

卸売物価指数における調査価格の変更実績（2002年10～11月中）

2002年12月の2000年基準企業物価指数(CGPI)への移行*に伴い、今回の集計は2002年10～11月で集計（表中の前年件数については前年同期<2001年10～11月>の件数）。

2002年12月分は「企業物価指数における調査価格の変更実績（2002年12月中）**」で別途集計。

* 統計・データ/企業物価指数コーナーに関連資料を掲載

** 統計・データ/企業物価指数コーナーに掲載

1. 調査価格の変更件数

()内は前年、[]内は全体の調査価格数<2002/1月時点>

主な類別	件数	主な品目名
国内卸売物価 [3,379]	75(102)	
電気機器	34(37)	電子計算機本体、入出力装置、磁気ヘッド、据置型オーディオ、電気冷蔵庫、ルームエアコン
その他工業製品	10(10)	額縁、革かばん、革製ハンドバック、電光表示器、電子応用がん具
輸送用機器	8(3)	軽乗用車、普通乗用車、軽トラック、二輪自動車
精密機器	5(6)	積算体積計、流量計、測量機器、カメラ、光学レンズ
非鉄金属	3(0)	プラスチック被覆銅線、電力ケーブル、通信ケーブル
金属製品	3(0)	アルミニウムサッシ、アルミニウムドア、ガスこんろ
電力・都市ガス・水道	3(0)	業務用電力、小口電力
輸出物価 [627]	28(35)	
輸送用機器	9(4)	小型乗用車、普通乗用車、バス、普通トラック
電気機器	6(7)	ビデオディスクプレーヤ、プリント配線板、集積回路
化学製品	4(12)	酸化チタン、染料
一般機器	3(0)	マシニングセンタ、複写機、バルブ
その他工業製品	3(5)	研削と石、陶磁器製食器
輸入物価 [896]	35(52)	
機械器具	26(16)	集積回路、電子計算機本体、入出力装置、カラーテレビ、オーディオ、電子レンジ、カメラ、時計
その他産品・製品	5(12)	陶磁器製食器、オーディオディスクレコード、かばん
木材・同製品	2(2)	米ひば小角、ラワン製材
繊維品	1(9)	洋服
石油・石炭・天然ガス	1(0)	C重油
合計 [4,902]	138(189)	

(注) 調査価格の変更：調査対象商品の変更、取引条件の変更、調査先の変更、輸出先・輸入元の変更、契約通貨の変更等。

2. 新旧商品の品質調整の方法

件、()内は前年

	国内卸売物価	輸出物価	輸入物価	合計
コスト評価法	30(32)	5(6)	7(8)	42(46)
オーバーラップ法	5(3)	0(3)	1(1)	6(7)
ヘドニック法	3(5)	0(1)	1(0)	4(6)
直接比較法	16(32)	14(3)	12(16)	42(51)
単価比較法	1(0)	0(0)	0(4)	1(4)
比較困難	20(30)	9(21)	14(21)	43(72)
その他	0(0)	0(1)	0(2)	0(3)

(注1) 各品質調整方法の内容とその具体例については、「卸売物価指数の解説」付録編の付8「品質調整の具体例」をご覧ください。

(注2) その他は、契約通貨の変更等。

3. 指数上の処理

件、()内は前年

	国内卸売物価	輸出物価	輸入物価	合計
値上げ	3(0)	1(0)	2(0)	6(0)
保合い	46(77)	22(30)	22(44)	90(151)
値下げ	26(25)	5(5)	11(8)	42(38)

(注) オーバーラップ法(新旧商品の価格差を両商品の品質差とみなして、実質保合いで指数を接続する方法)を適用したケースについても、新しい調査価格が前月に比べ下落(上昇)している場合は、値下げ(値上げ)処理として扱っている。

4. その他

【価格調査段階の変更<国内卸売物価>】

()内は変更を行った調査価格数

類別	品目名	変更内容	実施月
化学製品	テレフタル酸 (1)	生産者 卸売	11月
金属製品	ガスこんろ (1)	生産者 卸売	11月
電気機器	ルームエアコン (1)	生産者 卸売	11月
その他工業製品	革製ハンドバック (3)	卸売 生産者	11月

需給の動きや技術革新の影響を含めた価格動向を、よりの確に指数に反映する目的で実施。

以上

付．2002 年中（02/1～11 月）の変更実績

2002 年 12 月の 2000 年基準企業物価指数(C G P I)への移行*に伴い、今回の集計は 2002 年 1～11 月で集計（表中の前年件数については前年同期＜2001 年 1～11 月＞の件数）。

* 統計・データ/企業物価指数コーナーに関連資料を掲載

1．調査価格の変更件数

()内は前年、[]内は全体の調査価格数＜2002/1 月時点＞

主な類別	件 数
国内卸売物価 [3,379]	591(598)
電 気 機 器	189(143)
そ の 他 工 業 製 品	123(37)
化 学 製 品	66(82)
一 般 機 器	35(17)
加 工 食 品	29(24)
輸 送 用 機 器	27(41)
精 密 機 器	22(26)
織 維 製 品	20(74)
金 属 製 品	19(40)
輸 出 物 価 [627]	163(179)
電 気 機 器	61(47)
一 般 機 器	25(11)
輸 送 用 機 器	23(25)
化 学 製 品	22(38)
そ の 他 工 業 製 品	19(17)
輸 入 物 価 [896]	207(162)
機 械 器 具	105(60)
そ の 他 産 品・製 品	30(24)
食 料 品・飼 料	21(14)
織 維 製 品	17(32)
金 属・同 製 品	17(11)
合 計 [4,902]	961(939)

(注) 調査価格の変更：調査対象商品の変更、取引条件の変更、調査先の変更、輸出先・輸入元の変更、契約通貨の変更等。

2．新旧商品の品質調整の方法

件、()内は前年

	国内卸売物価	輸 出 物 価	輸 入 物 価	合 計
コスト評価法	165(171)	28(39)	35(38)	228(248)
オーバーラップ法	53(66)	7(23)	18(22)	78(111)
ヘドニック法	26(20)	3(4)	6(0)	35(24)
直接比較法	92(106)	38(22)	44(33)	174(161)
単価比較法	2(10)	1(0)	2(4)	5(14)
比較困難	252(225)	75(78)	82(58)	409(361)
そ の 他	1(0)	11(13)	20(7)	32(20)

(注1) 各品質調整方法の内容とその具体例については、「卸売物価指数の解説」付録編の付8「品質調整の具体例」をご覧ください。

(注2) その他は、契約通貨の変更。

3. 指数上の処理

件、()内は前年

	国内卸売物価	輸出物価	輸入物価	合計
値上げ	16(9)	4(1)	10(2)	30(12)
保合	412(445)	124(147)	158(125)	694(717)
値下げ	163(144)	35(31)	39(35)	237(210)

(注) オーバーラップ法(新旧商品の価格差を両商品の品質差とみなして、実質保合いで指数を接続する方法)を適用したケースについても、新しい調査価格が前月に比べ下落(上昇)している場合は、値下げ(値上げ)処理として扱っている。

以上